

令和 2 年 度

八千代市公共下水道事業会計予算

議案第24号

令和2年度 八千代市公共下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和2年度八千代市公共下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- | | |
|---------------|--------------------------|
| (1) 処理区域内人口 | 184,400人 |
| (2) 水洗化人口 | 183,300人 |
| (3) 年間総処理水量 | 20,901,700m ³ |
| (4) 一日平均処理量 | 57,300m ³ |
| (5) 年間有収水量 | 17,231,300m ³ |
| (6) 主要な建設改良事業 | |

汚水管渠整備事業

吉橋処理分区汚水管渠築造工事

汚水管布設 200m

雨水管渠整備事業

八千代1号幹線浸水対策管渠布設(シールド工法)工事(平成30～令和2年度の3か年継続事業)

雨水貯留管布設 586m

八千代1号幹線浸水対策管渠布設(オープンシールド工法上流部)工事

雨水貯留管布設 211m

上高野地区雨水排水整備工事(平成30～令和2年度の3か年継続事業)

雨水管布設 589m

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入	
第1款 下水道事業収益	3,698,786千円
第1項 営業収益	2,883,144千円
第2項 営業外収益	815,642千円
支 出	
第1款 下水道事業費用	3,541,242千円
第1項 営業費用	3,395,161千円
第2項 営業外費用	141,081千円
第3項 予備費	5,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 920,924千円は、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 47,917千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 83,548千円及び過年度分損益勘定留保資金 789,459千円で補填するものとする。）。

収 入	
第1款 資本的収入	2,428,607千円
第1項 企業債	1,256,300千円
第2項 出資金	39,321千円
第3項 補助金	1,045,628千円
第4項 負担金	87,356千円
第5項 長期貸付金返済収入	1千円
第6項 その他資本的収入	1千円
支 出	
第1款 資本的支出	3,349,531千円
第1項 建設改良費	2,704,788千円
第2項 企業債償還金	594,742千円
第3項 投資	1千円
第4項 予備費	50,000千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

(単位：千円)

事項	期間	限度額
マンホールポンプ等点検管理業務委託	令和2年度から 令和7年度まで	23,475
ポンプ場施設維持管理業務委託	令和2年度から 令和7年度まで	396,750

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

(単位：千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公共下水道建設事業	1,256,300	普通貸借	5.0%以内（ただし、利率見直し方式で借入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率）	借入先の融資条件による。 ただし、企業財政その他の都合により繰上償還又は低利に借換えることができる。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用及び営業外費用の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これらの経費のうち他の経費の金額に、若しくはこれら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費	242,958千円
(2) 交際費	20千円

令和2年2月19日 提出

八千代市長 服部友則

令和 2 年 度

八 千 代 市 公 共 下 水 道 事 業 会 計
予 算 に 関 す る 説 明 書

令和 2 年度 八千代市公共下
収 益 的 収 入

収 入

款	項	目	予 定 額
1. 下水道事業収益			3,698,786
	1. 営業収益		2,883,144
		1. 下水道使用料	2,403,696
		2. 雨水処理負担金	474,452
		3. その他営業収益	4,996
	2. 営業外収益		815,642
		1. 受取利息及び配当金	441
		2. 他会計負担金	77,025
		3. 共同事業負担金	4,658
		4. 長期前受金戻入	681,193
		5. 雑収益	1,597
		6. 消費税及び地方消費税還付金	50,728

水道事業会計予算実施計画 及び支出

(単位：千円)

備		考	
節	金額	説	明
下水道使用料	2,403,696	下水道使用料	
雨水処理負担金	474,452	雨水処理一般会計負担金	
手数料	4,996	排水設備工事確認手数料	1,515
		排水設備竣工検査手数料	3,030
		指定排水設備工事業者指定手数料	450
		下水道用地境界確定図の写しの交付手数料	1
預金利息	441	預金利息	
他会計負担金	77,025	一般会計負担金	
共同事業負担金	4,658	共同事業負担金	
長期前受受贈財産評価額戻入	223,570	長期前受受贈財産評価額戻入	
長期前受国庫補助金戻入	329,120	長期前受国庫補助金戻入	
長期前受県補助金戻入	13,221	長期前受県補助金戻入	
長期前受他会計負担金戻入	13,162	長期前受他会計負担金戻入	
長期前受工事負担金戻入	15,403	長期前受工事負担金戻入	
長期前受受益者負担金戻入	39,153	長期前受受益者負担金戻入	
長期前受共同事業負担金戻入	47,267	長期前受共同事業負担金戻入	
その他長期前受金戻入	297	その他長期前受金戻入	
占用料	1,577	下水道占用料	
延滞金	1	下水道使用料延滞金	
その他雑収益	19	再任用短時間勤務職員等雇用保険料負担金	16
		会計年度任用職員雇用保険料負担金	3
消費税及び地方消費税還付金	50,728	消費税及び地方消費税還付金	

支 出

款	項	目	予 定 額
1. 下水道事業費用			3,541,242
	1. 営業費用		3,395,161
		1. 管渠費	288,728
		2. ポンプ場費	91,205

(単位：千円)

備		考	
節	金額	説	明
給料	23,258	職員人件費	50,871
手当等	16,558	一般職員人件費	49,690
賞与引当金繰入額	3,237	会計年度任用職員人件費	1,181
法定福利費	7,214	管渠維持事業	229,823
法定福利費引当金繰入額	604	汚水管渠維持事業	100,017
旅費	14	雨水管渠維持事業	106,980
被服費	122	管渠維持共通事務費	22,826
備消耗品費	552	下水道台帳整備事業	8,034
燃料費	429	下水道台帳整備事業	8,034
印刷製本費	68		
通信運搬費	1,004		
委託料	120,646		
手数料	1,467		
賃借料	694		
修繕費	94,322		
動力費	4,519		
材料費	4,847		
負担金	8,394		
保険料	665		
公課費	114		
給料	2,415	職員人件費	5,361
手当等	1,737	一般職員人件費	5,361
賞与引当金繰入額	341	ポンプ場維持事業	85,844
法定福利費	805	ポンプ場維持事業	85,844

款	項	目	予 定 額
		3. 流域下水道維持管理費	1,200,284
		4. 水質規制費	10,627
		5. 普及促進費	22,580
		6. 業務費	144,369

(単位：千円)

備		考	
節	金額	説	明
法定福利費引当金繰入額	63		
備消耗品費	27		
燃料費	34		
光熱水費	357		
委託料	63,415		
賃借料	39		
修繕費	16,115		
動力費	5,795		
保険料	62		
会費負担金	30	流域下水道維持管理費	1,200,284
流域下水道維持管理費負担金	1,200,254	流域下水道維持管理費	1,200,284
給料	4,614	職員人件費	10,127
手当等	3,228	一般職員人件費	10,127
賞与引当金繰入額	702	水質規制費	500
法定福利費	1,449	水質規制費	500
法定福利費引当金繰入額	134		
委託料	500		
給料	4,698	職員人件費	8,852
手当等	2,161	一般職員人件費	8,852
賞与引当金繰入額	540	普及促進費	13,728
法定福利費	1,358	水洗化促進費	13,728
法定福利費引当金繰入額	95		
備消耗品費	27		
通信運搬費	2		
負担金	13,699		
給料	9,771	職員人件費	21,310

款	項	目	予 定 額
		7. 総係費	109,832
		8. 減価償却費	1,522,704

(単位：千円)

備		考	
節	金額	説	明
手当等	6,660	一般職員人件費	21,310
賞与引当金繰入額	1,464	業務費	123,059
法定福利費	3,142	受益者負担金賦課徴収費	206
法定福利費引当金繰入額	273	下水道使用料徴収費	122,853
旅費	20		
備消耗品費	50		
通信運搬費	24		
手数料	2		
負担金	122,832		
研修費	131		
給料	30,450	職員人件費	78,477
手当等	21,105	一般職員人件費	67,371
賞与引当金繰入額	4,635	退職手当組合負担金	11,102
法定福利費	10,314	退職給付引当金	1
法定福利費引当金繰入額	870	会計年度任用職員人件費	3
退職手当組合負担金	11,102	職員福利厚生費	235
退職給付引当金繰入額	1	職員福利厚生費	235
交際費	20	総務管理費	29,905
備消耗品費	1	総務管理費	27,579
通信運搬費	31	会計管理費	2,326
負担金	29,064	貸倒損失	1,215
厚生費	235	貸倒損失	1,215
会費負担金	789		
貸倒損失	1		
貸倒引当金繰入額	1,214		
有形固定資産減価償却費	1,264,908	固定資産減価償却費	1,522,704

款	項	目	予 定 額
		9. 資産減耗費	4,732
		10. その他営業費用	100
	2. 営業外費用		141,081
		1. 支払利息及び企業債取扱諸費	135,680
		2. 共同事業負担金	5,400
		3. 雑支出	1
	3. 予備費		5,000
		1. 予備費	5,000

(単位：千円)

備		考	
節	金額	説	明
無形固定資産減価償却費	257,796	固定資産減価償却費	1,522,704
固定資産除却費	4,732	固定資産除却費	4,732
		固定資産除却費	4,732
雑支出	100	過誤納還付金	100
		過誤納還付金	100
企業債利息	135,680	企業債利息	135,680
		企業債利息	135,680
共同事業負担金	5,400	共同事業負担金	5,400
		共同事業負担金	5,400
控除対象外消費税及び地方消費税額	1	控除対象外消費税及び地方消費税額	1
		控除対象外消費税及び地方消費税額	1
		予備費	

資 本 的 収 入

収 入

款	項	目	予 定 額
1. 資本的収入			2,428,607
	1. 企業債		1,256,300
		1. 企業債	1,256,300
	2. 出資金		39,321
		1. 他会計出資金	39,321
	3. 補助金		1,045,628
		1. 国庫補助金	1,045,628
	4. 負担金		87,356
		1. 他会計負担金	58,692
		2. 工事負担金	4,557
		3. 共同事業負担金	24,107
	5. 長期貸付金返済収入		1
		1. 水洗便所改造資金貸付金元金収入	1
	6. その他資本的収入		1
		1. その他資本的収入	1

及 び 支 出

(単位：千円)

備		考	
節	金 額	説	明
企業債	1,256,300	公共下水道建設事業債	
他会計出資金	39,321	一般会計出資金	
国庫補助金	1,045,628	社会資本整備総合交付金	428,858
		公共下水道事業補助金	616,770
他会計負担金	58,692	一般会計負担金	
受益者負担金	4,557	受益者負担金	
共同事業負担金	24,107	共同事業負担金	
水洗便所改造資金貸付金元 金収入	1	水洗便所改造資金貸付金元金収入	
その他資本的収入	1	流域下水道建設費負担金返戻金	

支 出

款	項	目	予 定 額
1. 資本的支出			3,349,531
	1. 建設改良費		2,704,788
		1. 公共下水道施設拡張費	2,462,645
		2. 公共下水道施設改良費	65,840
		3. 建設改良事務費	83,146

(単位：千円)

備		考	
節	金額	説	明
委託料	37,455	庁舎整備事業	22,344
賃借料	3,753	庁舎整備事業	22,344
工事費	2,328,419	公共下水道施設拡張事業	2,440,301
補償費	70,674	汚水管渠整備事業	125,507
負担金	22,344	雨水管渠整備事業	2,314,794
委託料	58,415	公共下水道施設改良事業	65,840
工事費	7,425	汚水管渠改良事業	23,363
		雨水管渠改良事業	16,198
		ポンプ場改良事業	26,279
給料	36,251	職員人件費	79,063
手当等	30,161	一般職員人件費	79,063
法定福利費	12,651	建設改良事務費	4,083
旅費	215	建設改良事務費	4,083
被服費	45		
備消耗品費	364		
燃料費	86		
通信運搬費	16		
委託料	745		
手数料	7		
賃借料	1,906		
修繕費	210		
負担金	151		
研修費	240		
会費負担金	14		

款	項	目	予 定 額
		4. 流域下水道建設費負担金	57,884
		5. 共同事業負担金	30,118
		6. 固定資産購入費	5,155
	2. 企業債償還金		594,742
		1. 企業債償還金	594,742
	3. 投資		1
		1. 長期貸付金	1
	4. 予備費		50,000
		1. 予備費	50,000

(単位：千円)

備		考	
節	金額	説	明
保険料	75		
公課費	9		
流域下水道建設費負担金	57,884	流域下水道建設費負担金	57,884
		流域下水道建設費負担金	57,884
共同事業負担金	30,118	共同事業負担金	30,118
		共同事業負担金	30,118
工事費	433	固定資産取得事業	5,155
車両運搬具購入費	4,722	管渠維持共通事務費	4,722
		建設改良事務費	433
企業債償還金	594,742	企業債償還金	594,742
		企業債償還金	594,742
水洗便所改造資金貸付金	1	水洗便所改造資金貸付金	1
		水洗便所改造資金貸付金	1
		予備費	

令和2年度八千代市公共下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	23,268
減価償却費	1,522,704
資産減耗費（現金支出を伴わない額）	4,732
長期前受金戻入額	△681,193
退職給付引当金繰入額	1
受取利息及び配当金	△441
支払利息及び企業債取扱諸費	135,680
未収金の増減額（△は増加）	△6,434
未払金の増減額（△は減少）	13,555
未収消費税及び地方消費税の増減額（△は増加）	△2,811
引当金の増減額（△は減少，退職給付引当金を除く。）	1,801
小計	1,010,862
受取利息及び配当金の受取額	441
支払利息及び企業債取扱諸費の支払額	△135,680
業務活動によるキャッシュ・フロー	875,623

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△2,442,973
無形固定資産の取得による支出	△80,002
国庫補助金，受益者負担金等による収入	954,714
一般会計からの負担金による収入	58,692
長期貸付金による支出	△1
長期貸付金の返済による収入	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,509,569

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,256,300
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△594,742
共同事業負担金による他の事業体からの収入	21,915
一般会計からの出資金による収入	39,321
財務活動によるキャッシュ・フロー	722,794

資金増加額（又は減少額）	88,848
資金期首残高	1,151,295
資金期末残高	1,240,143

給 与 費 明 細 書

1. 総 括

(単位：千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	損益勘定 支弁職員	(3) 19		75,206	62,368	137,574	26,321	163,895
	資本勘定 支弁職員	10		36,251	30,161	66,412	12,651	79,063
	合 計	(3) 29		111,457	92,529	203,986	38,972	242,958
前 年 度	損益勘定 支弁職員	(1) 17		65,408	51,555	116,963	23,557	140,520
	資本勘定 支弁職員	9		32,571	27,174	59,745	12,019	71,764
	合 計	(1) 26		97,979	78,729	176,708	35,576	212,284
比 較	損益勘定 支弁職員	(2) 2		9,798	10,813	20,611	2,764	23,375
	資本勘定 支弁職員	1		3,680	2,987	6,667	632	7,299
	合 計	(2) 3		13,478	13,800	27,278	3,396	30,674

注 1. 手当に当年度賞与引当金繰入額 10,919千円を含む。

2. 法定福利費に当年度法定福利費引当金繰入額 2,039千円を含む。

3. 職員数欄()内は、再任用短時間勤務職員数及びパートタイム会計年度任用職員数について外書き。

手当の内訳	区 分	管 理 職 手 当	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特殊勤務 手 当
	本 年 度	1,957	2,064	11,453	4,704	2,882	259
	前 年 度	1,838	1,428	10,125	2,916	2,746	224
	比 較	119	636	1,328	1,788	136	35

手当の内訳	区 分	時間外勤務 手 当	管理職員 特別勤務手当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	児 童 手 当
	本 年 度	16,021	354	29,925	21,350	1,560
	前 年 度	14,619	522	25,549	17,742	1,020
	比 較	1,402	△168	4,376	3,608	540

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	損益勘定 支弁職員	(2) 19		74,257	62,136	136,393	26,318	162,711
	資本勘定 支弁職員	10		36,251	30,161	66,412	12,651	79,063
	合 計	(2) 29		110,508	92,297	202,805	38,969	241,774
前 年 度	損益勘定 支弁職員	(1) 17		65,408	51,555	116,963	23,557	140,520
	資本勘定 支弁職員	9		32,571	27,174	59,745	12,019	71,764
	合 計	(1) 26		97,979	78,729	176,708	35,576	212,284
比 較	損益勘定 支弁職員	(1) 2		8,849	10,581	19,430	2,761	22,191
	資本勘定 支弁職員	1		3,680	2,987	6,667	632	7,299
	合 計	(1) 3		12,529	13,568	26,097	3,393	29,490

注 1. 手当に当年度賞与引当金繰入額 10,919千円を含む。

2. 法定福利費に当年度法定福利費引当金繰入額 2,039千円を含む。

3. 職員数欄()内は、再任用短時間勤務職員数について外書き。

手当の内訳	区 分	管 理 職 手 当	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特殊勤務 手 当
	本 年 度	1,957	2,064	11,453	4,704	2,838	225
	前 年 度	1,838	1,428	10,125	2,916	2,746	224
	比 較	119	636	1,328	1,788	92	1

手当の内訳	区 分	時間外勤務 手 当	管理職員 特別勤務手当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	児 童 手 当
	本 年 度	16,021	354	29,771	21,350	1,560
	前 年 度	14,619	522	25,549	17,742	1,020
	比 較	1,402	△168	4,222	3,608	540

イ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	損益勘定 支弁職員	(1)		949	232	1,181	3	1,184
	資本勘定 支弁職員							
	合 計	(1)		949	232	1,181	3	1,184
前 年 度	損益勘定 支弁職員							
	資本勘定 支弁職員							
	合 計							
比 較	損益勘定 支弁職員	(1)		949	232	1,181	3	1,184
	資本勘定 支弁職員							
	合 計	(1)		949	232	1,181	3	1,184

注 職員数欄()内は、パートタイム会計年度任用職員数について外書き。

手当の内訳	区 分	通 勤 手 当	特殊勤務 手 当	期 末 手 当
	本 年 度	44	34	154
	前 年 度			
	比 較	44	34	154

2. 給料及び手当の増減額の明細

(単位：千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考	
給料	13,478	給与改定に伴う増減分	218	給料の改定率 0.10 % 給与改定の実施時期 平成31年4月	
		昇給に伴う増加分	2,220		
		その他の増減分	11,040	人事異動等による増減分 10,091	採用・退職等の状況 平成30年度中退職者数 0 人 令和元年度中採用者数 0 令和元年度中退職者数(見込) 1 令和2年度中採用者数(見込) 0
				新規採用による増加分(会計年度任用職員) 949	採用の状況 令和2年度中採用者数(見込) 1 人
手当	13,800	制度改正に伴う増減分	639	地域手当 22	地域手当の支給率 10 %
				期末手当(会計年度任用職員以外の職員) 54	期末手当の支給率 支給期 6月 12月 計 支給率(月分) 1.300 1.300 2.600
				勤勉手当 563	勤勉手当の支給率 支給期 6月 12月 計 支給率(月分) 0.950 0.950 1.900
		その他の増減分	13,161	管理職手当 119	支給対象職員数 8級(局長級) 1 人 7級(課長級) 2
				扶養手当 636	支給対象職員数 7 人
				地域手当 1,306	地域手当の支給率 10 %
				住居手当 1,788	支給対象職員数 14 人
				通勤手当(会計年度任用職員以外の職員) 92	支給対象職員数 交通機関等利用者 7 人 交通用具使用者 16
				通勤手当(会計年度任用職員) 44	支給対象職員数 交通機関等利用者 0 人 交通用具使用者 1
				特殊勤務手当(会計年度任用職員以外の職員) 1	
				特殊勤務手当(会計年度任用職員) 34	
				時間外勤務手当 1,402	時間外勤務手当の支給率 勤務1時間当たりの給与額の125%
				管理職員特別勤務手当 △168	
				期末手当(会計年度任用職員以外の職員) 4,168	期末手当の支給率 支給期 6月 12月 計 支給率(月分) 1.300 1.300 2.600
				期末手当(会計年度任用職員) 154	期末手当の支給率 支給期 6月 12月 計 支給率(月分) 0.390 1.300 1.690
				勤勉手当 3,045	勤勉手当の支給率 支給期 6月 12月 計 支給率(月分) 0.950 0.950 1.900
				児童手当 540	支給対象職員数 7 人

3. 給料及び手当の状況（会計年度任用職員を除く）

(1) 職員1人当たり給与

区 分		事務・技術職	技能労務職
令和2年1月1日現在	平均給料月額（円）	297,394	364,216
	平均給与月額（円）	391,024	411,169
	平均年齢（歳）	37.5	50.5
平成31年1月1日現在	平均給料月額（円）	301,469	360,757
	平均給与月額（円）	382,850	405,774
	平均年齢（歳）	38.6	49.5

(2) 初任給

区 分	事務・技術職（円）	技能労務職（円）	一般会計の制度	
			行政職（円）	技能労務職（円）
高校卒	154,900	160,100～206,300	154,900	160,100～206,300
大学卒	188,700		188,700	

(3) 級別職員数

区 分	級	事務・技術職		技能労務職	
		職員数（人）	構成比（％）	職員数（人）	構成比（％）
令和2年1月1日現在	1 級	2	9.5		
	2 級	3	14.3		
	3 級	(2)	(100.0)		
		6	28.6		
	4 級	2	9.5	1	50.0
	5 級	5	23.8	1	50.0
	6 級				
	7 級	2	9.5		
	8 級	1	4.8		
計	(2)	(100.0)			
		21	100.0	2	100.0
平成31年1月1日現在	1 級	2	9.5		
	2 級	5	23.8		
	3 級	(1)	(100.0)		
		4	19.1		
	4 級	2	9.5	1	50.0
	5 級	5	23.8	1	50.0
	6 級				
	7 級	2	9.5		
	8 級	1	4.8		
計	(1)	(100.0)			
		21	100.0	2	100.0

注 職員数欄（ ）内は、再任用短時間勤務職員数について外書き。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級
事務・技術職	主事技師	主事技師	主任主事 主任技師	主査補	主査	補佐場長 副主幹	課長 場長 主幹	理局長 局長 参事 技監
技能 労務職	技能士 労務士	技能士 労務士	主任 技能士 主任 労務士	主任 技能士 主任 労務士	技能主査 労務主査	技能 副主幹 労務 副主幹		

(4) 昇給

区 分		合 計	事務・技術職	技能労務職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	29	27	2	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	29	27	2	
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)	2	1	1
		2号給 (人)			
		3号給 (人)	2	2	
		4号給 (人)	25	24	1
		6号給 (人)			
	8号給 (人)				
比 率 (B/A) (%)	100.0	100.0	100.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	25	23	2	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	25	23	2	
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)	1	1	
		2号給 (人)	1		1
		3号給 (人)	2	2	
		4号給 (人)	21	20	1
		6号給 (人)			
	8号給 (人)				
比 率 (B/A) (%)	100.0	100.0	100.0		

(5) 特殊勤務手当

区 分		全 職 種	事務・技術職	技能労務職
給料総額に対する比率 (%)		0.2	0.1	1.1
支給対象職員の比率 (%) (令和2年1月1日現在)		25.0	18.2	100.0
支給対象1人当たり 平均支給月額 (円)		2,188	1,188	4,188
代表的な特殊勤務手当の名称	支給額の多い手当	1. 現場業務手当 2. 緊急業務手当		
	多くの職員に支給されている手当	1. 現場業務手当 2. 緊急業務手当		

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階, 職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.350)	有	
	2.250	2.250	4.500		
前 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.350)	有	
	2.225	2.225	4.450		
一般会計の制度	(1.175)	(1.175)	(2.350)	有	
	2.250	2.250	4.500		

注 () 内は, 再任用職員の支給率。

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の 者(月分)	25年勤続の 者(月分)	35年勤続の 者(月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%加算~20%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%加算~20%加算)	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同じ	—
地 域 手 当	同じ	—
住 居 手 当	同じ	—
通 勤 手 当	同じ	—

継 続 費 に

款	項	事業名	年度	全 体 計 画			
				年 割 額	左 の 財 源 内 訳		
					企 業 債	国庫補助金	損益勘定 留保資金
1. 資本的 支出	1. 建設改 良費	雨水管渠整備事 業 (八千代1号幹 線浸水対策管渠 布設(シールド 工法)工事)	平成30年度	553,575	276,700	276,787	88
			令和元年度				
			令和2年度	993,080	496,500	496,540	40
			計	1,546,655	773,200	773,327	128
		雨水管渠整備事 業 (上高野地区雨 水排水整備工 事)	平成30年度	108,416	54,200	54,208	8
			令和元年度				
			令和2年度	759,242	379,600	379,621	21
			計	867,658	433,800	433,829	29

関 する 調 書

(単位：千円)

前前年度末 までの支払 義務発生額	前年度末まで の支払義務発 生（見込）額	当該年度 支払義務 発生予定額	当該年度末ま での支払義務 発生予定額	翌年度以降 の支払義務 発生予定額	継続費の 総額に対 する進捗 率（％）	備 考
						通次繰越 553,575
	553,575		553,575		35.8	
		993,080	993,080		64.2	
	553,575	993,080	1,546,655		100.0	
						通次繰越 108,416
	108,416		108,416		12.5	
		759,242	759,242		87.5	
	108,416	759,242	867,658		100.0	

債 務 負 担 行 為

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 (見 込) 額	
		期 間	金 額
ポンプ場施設維持管理業務委託	349,085	平成28年度から 令和元年度まで	187,363
下水道管渠等清掃業務委託	17,977	令和元年度	
人孔鉄蓋修繕	29,514	令和元年度	
マンホールポンプ等点検管理業務委託	23,475		
ポンプ場施設維持管理業務委託	396,750		

に 関 す る 調 書

(単位：千円)

当 該 年 度 以 降 の 支 額 払 義 務 発 生 予 定		左 の 財 源 内 訳		
期 間	金 額	下 水 道 使 用 料 等	雨 水 処 理 負 担 金	損 益 勘 定 留 保 資 金
令和2年度から 令和3年度まで	63,415	250,778		
令和2年度	17,977	16,877	1,100	
令和2年度	29,514	17,599	11,915	
令和2年度から 令和7年度まで	23,475	11,545	11,930	
令和2年度から 令和7年度まで	396,750	396,750		

令和2年度八千代市公共下水道事業会計予定損益計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位：千円)

1	営業収益			
(1)	下水道使用料	2,185,178		
(2)	雨水処理負担金	474,452		
(3)	その他営業収益	4,996	2,664,626	
2	営業費用			
(1)	管渠費	267,134		
(2)	ポンプ場費	83,403		
(3)	流域下水道維持管理費	1,091,170		
(4)	水質規制費	10,578		
(5)	普及促進費	21,313		
(6)	業務費	134,254		
(7)	総係費	108,126		
(8)	減価償却費	1,522,704		
(9)	資産減耗費	4,732		
(10)	その他営業費用	91	3,243,505	
	営業損失			578,879
3	営業外収益			
(1)	受取利息及び配当金	441		
(2)	他会計負担金	77,025		
(3)	共同事業負担金	4,235		
(4)	長期前受金戻入	681,193		
(5)	雑収益	1,597	764,491	
4	営業外費用			
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	135,680		
(2)	共同事業負担金	4,909		
(3)	雑支出	16,755	157,344	607,147
	経常利益			28,268
5	予備費			
(1)	予備費	5,000	5,000	△5,000
	当年度純利益			23,268
	前年度繰越利益剰余金			212,608
	その他未処分利益剰余金変動額			0
	当年度未処分利益剰余金			235,876

令和2年度八千代市公共下水道事業会計予定貸借対照表

(令和3年3月31日)

(単位：千円)

		資 産 の 部		
1	固定資産			
(1)	有形固定資産			
イ	土地		1,463,019	
ロ	建物	526,700		
	減価償却累計額	<u>△189,606</u>	337,094	
ハ	構築物	49,748,077		
	減価償却累計額	<u>△14,303,201</u>	35,444,876	
ニ	機械及び装置	794,063		
	減価償却累計額	<u>△423,462</u>	370,601	
ホ	車両運搬具	11,569		
	減価償却累計額	<u>△4,329</u>	7,240	
ヘ	工具器具及び備品	4,701		
	減価償却累計額	<u>△3,641</u>	1,060	
ト	建設仮勘定		<u>366,231</u>	
	有形固定資産合計			37,990,121
(2)	無形固定資産			
イ	地上権		8,844	
ロ	施設利用権		2,723,888	
ハ	電話加入権		<u>828</u>	
	無形固定資産合計			2,733,560
(3)	投資その他の資産			
イ	出資金		3,000	
ロ	長期貸付金		<u>498</u>	
	投資その他の資産合計			<u>3,498</u>
	固定資産合計			<u>40,727,179</u>
2	流動資産			
(1)	現金預金		1,240,143	
(2)	未収金	269,246		
	貸倒引当金	<u>△2,439</u>	266,807	
	流動資産合計			<u>1,506,950</u>
	資産合計			<u><u>42,234,129</u></u>

負 債 の 部

3	固定負債			
	(1) 企業債			
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	8,651,207		
	企業債合計		8,651,207	
	(2) 引当金			
	イ 退職給付引当金	117,236		
	引当金合計		117,236	
	固定負債合計			8,768,443
4	流動負債			
	(1) 企業債			
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	604,060		
	企業債合計		604,060	
	(2) 未払金		50,828	
	(3) 引当金			
	イ 賞与引当金	10,919		
	ロ 法定福利費引当金	2,039		
	引当金合計		12,958	
	流動負債合計			667,846
5	繰延収益			
	(1) 長期前受金			
	イ 受贈財産評価額	9,622,146		
	収益化累計額	△2,618,460	7,003,686	
	ロ 国庫補助金	13,474,517		
	収益化累計額	△3,836,072	9,638,445	
	ハ 県補助金	341,616		
	収益化累計額	△166,055	175,561	
	ニ 他会計負担金	767,353		
	収益化累計額	△39,449	727,904	
	ホ 工事負担金	421,848		
	収益化累計額	△345,471	76,377	
	ヘ 受益者負担金	1,200,079		
	収益化累計額	△493,455	706,624	
	ト 共同事業負担金	1,698,029		
	収益化累計額	△614,472	1,083,557	
	チ その他長期前受金	10,257		
	収益化累計額	△1,805	8,452	
	リ 建設仮勘定長期前受金	123,266		
	長期前受金合計		19,543,872	
	繰延収益合計			19,543,872
	負債合計			28,980,161

資 本 の 部

6	資本金		12,310,572
7	剰余金		
(1)	資本剰余金		
	イ 受贈財産評価額	707,520	
	資本剰余金合計		707,520
(2)	利益剰余金		
	イ 当年度未処分利益剰余金	235,876	
	利益剰余金合計		235,876
	剰余金合計		943,396
	資本合計		13,253,968
	負債資本合計		42,234,129

注記表

1 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

- ア 有形固定資産は定額法による。
- イ 無形固定資産は定額法による。

(2) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

当年度末における職員に対する退職手当の要支給額から、千葉県市町村総合事務組合における積立金相当額を控除した金額を計上している。

イ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ウ 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

エ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率により回収不能見込額を計上している。

(3) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。

2 予定貸借対照表等関連

(1) 企業債の償還に係る他会計等の負担

令和2年度予定貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は187,977千円、他市が共同事業により負担すると見込まれる額は140,044千円である。

3 リース会計に係る特例措置

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

一年内	1,683 千円
一年超	3,266 千円
計	4,949 千円

4 その他の注記

(1) 賞与引当金及び法定福利費引当金の目的使用による取崩しについて

当年度において、令和元年12月分から令和2年3月分の期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれに係る法定福利費を支出するため、賞与引当金9,425千円及び法定福利費引当金1,768千円を使用する。

(2) 貸倒引当金の目的使用による取崩しについて

当年度において、債権の不納欠損による損失1,178千円を処理するため、貸倒引当金1,178千円を使用する。

令和元年度八千代市公共下水道事業会計予定損益計算書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位：千円)

1	営業収益			
(1)	下水道使用料	2,187,219		
(2)	雨水処理負担金	437,875		
(3)	その他営業収益	5,131	2,630,225	
2	営業費用			
(1)	管渠費	310,775		
(2)	ポンプ場費	78,991		
(3)	流域下水道維持管理費	1,006,292		
(4)	水質規制費	11,373		
(5)	普及促進費	21,046		
(6)	業務費	136,383		
(7)	総係費	81,757		
(8)	減価償却費	1,478,074		
(9)	資産減耗費	5,901		
(10)	その他営業費用	93	3,130,685	
	営業損失			500,460
3	営業外収益			
(1)	受取利息及び配当金	785		
(2)	他会計負担金	67,591		
(3)	共同事業負担金	20,110		
(4)	長期前受金戻入	664,009		
(5)	雑収益	2,009	754,504	
4	営業外費用			
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	158,130		
(2)	共同事業負担金	5,468		
(3)	雑支出	14,970	178,568	575,936
	経常利益			75,476
5	特別損失			
(1)	固定資産売却損	8	8	△8
6	予備費			
(1)	予備費	5,000	5,000	△5,000
	当年度純利益			70,468
	前年度繰越利益剰余金			0
	その他未処分利益剰余金変動額			142,140
	当年度未処分利益剰余金			212,608

令和元年度八千代市公共下水道事業会計予定貸借対照表

(令和2年3月31日)

(単位：千円)

		資 産 の 部		
1	固定資産			
(1)	有形固定資産			
	イ 土地		1,463,019	
	ロ 建物	526,700		
	減価償却累計額	<u>△172,839</u>	353,861	
	ハ 構築物	46,574,129		
	減価償却累計額	<u>△13,097,556</u>	33,476,573	
	ニ 機械及び装置	794,063		
	減価償却累計額	<u>△387,073</u>	406,990	
	ホ 車両運搬具	6,876		
	減価償却累計額	<u>△3,853</u>	3,023	
	ヘ 工具器具及び備品	4,701		
	減価償却累計額	<u>△3,564</u>	1,137	
	ト 建設仮勘定		<u>1,112,312</u>	
	有形固定資産合計			36,816,915
(2)	無形固定資産			
	イ 地上権		8,844	
	ロ 施設利用権		2,901,682	
	ハ 電話加入権		<u>828</u>	
	無形固定資産合計			2,911,354
(3)	投資その他の資産			
	イ 出資金		3,000	
	ロ 長期貸付金		<u>498</u>	
	投資その他の資産合計			<u>3,498</u>
	固定資産合計			<u>39,731,767</u>
2	流動資産			
(1)	現金預金		1,151,295	
(2)	未収金	260,001		
	貸倒引当金	<u>△2,403</u>	257,598	
	流動資産合計			<u>1,408,893</u>
	資産合計			<u><u>41,140,660</u></u>

負 債 の 部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	7,998,967		
企業債合計		7,998,967	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	117,235		
引当金合計		117,235	
固定負債合計			8,116,202
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	594,742		
企業債合計		594,742	
(2) 未払金			
			37,400
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	9,425		
ロ 法定福利費引当金	1,768		
引当金合計		11,193	
流動負債合計			643,335
5 繰延収益			
(1) 長期前受金			
イ 受贈財産評価額	9,622,146		
収益化累計額	△2,394,890	7,227,256	
ロ 国庫補助金	12,214,932		
収益化累計額	△3,506,952	8,707,980	
ハ 県補助金	342,456		
収益化累計額	△153,674	188,782	
ニ 他会計負担金	682,867		
収益化累計額	△26,287	656,580	
ホ 工事負担金	421,848		
収益化累計額	△330,068	91,780	
ヘ 受益者負担金	1,196,686		
収益化累計額	△455,051	741,635	
ト 共同事業負担金	1,698,029		
収益化累計額	△567,205	1,130,824	
チ その他長期前受金	10,256		
収益化累計額	△1,508	8,748	
リ 建設仮勘定長期前受金	458,074		
長期前受金合計		19,211,659	
繰延収益合計			19,211,659
負債合計			27,971,196

資 本 の 部

6	資本金		12,249,336
7	剰余金		
(1)	資本剰余金		
	イ 受贈財産評価額	707,520	
	資本剰余金合計		707,520
(2)	利益剰余金		
	イ 当年度未処分利益剰余金	212,608	
	利益剰余金合計		212,608
	剰余金合計		920,128
	資本合計		13,169,464
	負債資本合計		41,140,660

注記表

1 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

- ア 有形固定資産は定額法による。
- イ 無形固定資産は定額法による。

(2) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

当年度末における職員に対する退職手当の要支給額から、千葉県市町村総合事務組合における積立金相当額を控除した金額を計上している。

イ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ウ 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

エ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率により回収不能見込額を計上している。

(3) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。

2 予定貸借対照表等関連

(1) 企業債の償還に係る他会計等の負担

令和元年度予定貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は 227,297千円、他市が共同事業により負担すると見込まれる額は 163,988千円である。

3 リース会計に係る特例措置

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

一年内	2,175 千円
一年超	4,948 千円
計	7,123 千円

4 その他の注記

(1) 賞与引当金及び法定福利費引当金の目的使用による取崩しについて

当年度において、平成30年12月分から平成31年3月分の期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれに係る法定福利費を支出するため、賞与引当金 8,042千円及び法定福利費引当金 1,481千円を使用した。

(2) 貸倒引当金の目的使用による取崩しについて

当年度において、債権の不納欠損による損失 2,529千円を処理するため、貸倒引当金 2,529千円を使用する。